

主管部局	教務機構
------	------

アシスト目標①									
(タイトル) 生涯学習における大学としての役割を継続的に果たす。(教務機構規程第3条第1項第2号:生涯学習に関する全学的施策と立案と実施)									
(狙い内容) 大学が生涯学習の分野で果たす教育的機能として、「リカレント教育」、「ライフワーク教育」および「リテラシー教育」があり、2004年度よりそれぞれの機能を担うための教育プログラムを徐々に増やし、現在は全機能のプログラムを提供している。それぞれのプログラムを、内容を見直し、整理、改善しつつ、安定的かつ継続的に提供し続けることが肝要である。									
1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)									
「リカレント教育」、「ライフワーク教育」、「リテラシー教育」の各機能を果たす質の良いプログラムが継続的に提供できている。									
<変更時記入欄>									
<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>									
2. 達成度評価									
評価指標	全プログラムでアンケート調査を実施し、プログラムの総合満足度(5段階評価:「満足」、「やや満足」、「普通」、「やや不満」、「不満」)の評価が、「満足」、「やや満足」と回答した割合(複数の講座で構成される場合は、全講座の平均)が、回答者の80%を超えているプログラム数。						評価尺度	A:9プログラム中7つ以上 (新月塾、科目等履修・聴講を除く)	変更有無
	<変更時記入欄>							B:9プログラム中6つ (新月塾、科目等履修・聴講を除く)	
A:9プログラム中5つ (新月塾、科目等履修・聴講を除く)									
D:9プログラム中4つ以下 (新月塾、科目等履修・聴講を除く)									
<変更時記入欄>									
A: B: C: D:									
3. 年度毎の目標値									
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)		不明	B	B	A	2018年度の結果から、指標・尺度を確認し、さらに改善を目指す。			有(無)
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> -	見込み	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> B					
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> -		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 9プログラム中6つ					
【2016年度の進捗状況について】									
リカレント教育(エクステンションプログラム、新月プログラム「税理士のための会計講座」等、学びなおしに関連するプログラム)、ライフワーク教育(KGLP、ライフワークスクール等、生きがいにつながるような教育プログラム)、リテラシー教育(オープンセミナー等、現代的課題に関する教育プログラム)の各プログラムでのアンケート調査を実施し、現時点では高評価を得ている。満足度が低いプログラムについて、プログラムの企画や提供の仕方によってすべてが改善可能というわけではない(継続性のあるプログラムでなく、学部持ち回りで年度内に1度で完結するものなど)が、個別原因を把握し、スケジュール、カリキュラム、テーマ、運営方法等、必要に応じて協力先や講師とも相談、調整してさらに改善していく予定である。順調にアンケート調査を進めており、目標は達成できる予想である。									
<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>									

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?	→	(はい)・いいえ
<上記で「いいえ」を選んだ場合>		
①理由:		
②今後必要な取組み:		

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ これからの大学は、後期中等教育の次の段階としての高等教育機関であるだけでなく、広く市民に開かれた生涯学習機関として、また、実社会経験者の学び直しの機関として機能することが求められています。しかし、学生を対象とした従来型の授業を一般に公開するだけでは、市民の期待に応えることにはならない場合が多いことも事実です。生涯学習へのニーズは多様で、教養を深めたいと考えている市民講座型の教育提供を期待しているもの、業務の高度化に対応できる新たな知識や技術の習得を求めているもの、ブレイクスルーのための思考方法を習得したいと思っているもの、様々な学問分野を総合的に学びたいと考えているものなど、ニーズは様々です。また、希望する学習形態も一様ではなく、履修だけを考えているもの、単位の取得を目指しているもの、自宅や職場での学習を念頭においているもの、対話型のスクーリングに期待を寄せているものなど、実に様々です。
- ・ 貴学では、「リカレント教育」「ライフワーク教育」「リテラシー教育」に内容を区分し、これまで継続的に実施してきましたが、この区分は合理的で、貴学が開講している生涯学習の性格の違いを分かりやすく示していると思います。今回実施されている全てのプログラムについてのアンケート調査結果の分析も、単なる満足度調査ではなく、回答者の属性・学習履歴、希望する学習形態、教授方法の適切さなど、踏み込んだ分析を行えば、より良いプログラムの開発に繋がると考えます。
- ・ 今後、生涯学習を推進させている上で重要な点は、教える教員の側の意識の問題です。大学の教育課程に対応して構成されている教員組織が、必ずしも社会のニーズに対応できているとは限りません。社会的なニーズが集中している分野もあれば、ニーズとは無縁な分野や教員もあり、分野間・教員間の不揃いをどう調整するかといった問題があります。また、社会貢献を第三の大学の使命と考える一般論は理解されても、正規の学生に対する教育と研究活動こそ大学本来の使命であり、社会貢献の強調に違和感を抱いている大学人も少なくないと思います。受講者の満足度調査と合わせ、教育を提供する側の生涯学習に対する意識調査も実施してみる必要があると思います。
- ・ 社会人の目は、単位取得のために興味の湧かない授業でも目を瞑っている学生とは異なり、かなり厳しいものがあります。エキストラ・サービスといった安易な態度は厳に慎まなければならないと思います。貴学が掲げる「Mastery for Service」は、学生のみならず、現代に生きる全ての人々に共通して求められるものであり、そのことが、生涯学習の基本理念であると考えます。(A)
- ・ 大学の方針や、近隣に他の大学が存在するかどうかなどの要素も関係しますが、一般論としては、生涯学習への貢献は、大学の社会的貢献の一つだと思われます。アシスト目標で良いのかどうか、公開講座の採算性をどう考えるかなど、大学としての検討が求められます。(B)
- ・ 生涯学習分野の強化は社会的要請が強く、また大学における拡大の可能性が見込める教育の領域として重要性が高く、さらなる活動の強化が期待されます。(C)
- ・ 学習者の立場に立って事業が進められています。(E)
- ・ アンケート調査の分析により、要望の多い、また質の高い生涯学習プログラムのより一層の向上が期待されます。(G)

アシスト目標②

(タイトル)

言語教育研究センターのFD活動の推進(言語教育研究センター規程第3条第1項第1号:言語教育に関する研究開発)

(狙い内容)

既存の委員会を活用して組織的なFD活動を行い、言語教育活動の質の向上を推進します。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

言語教育研究センター協議会において、全学的な言語教育に関する情報提供と、教育プログラム・教育活動の改善に向けての取り組みが行われると同時に、語種別教育委員会等において各語種に固有の課題が検討されることで、言語教育研究センターの課題に対して組織的に取り組める体制が構築されている。またその成果が学内外に情報発信されている。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	言語教育研究センター協議会および語種別教育委員会等を活用したFD活動の推進状況と成果発信の状況。	評価尺度	A: 目標を達成している	変更有無
	<変更時記入欄>		B: 目標達成までもう少しである(情報発信のみ未実施) C: 目標達成に向けて実行し始めている D: 目標達成に向けてまだ実行していない	
			A: B: C: D:	有(無)

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)		D (複数の語種において課題検討が行われているが、FDとしての位置づけが曖昧な状況である)	C (既存組織においてFDとして位置付けた活動を実施する)	C (既存組織においてFDとして位置付けた活動を実施する)	B (全学および全語種においてFD活動が実施されている)	B (全学および全語種においてFD活動が実施されている)	A (全学および全語種のFD活動に関する情報が学内外に発信されている)		有(無)
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> C	見込み <2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> C						
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> 言語教育研究センター協議会をFD活動の一環と位置づけて開催した。	見込み <2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 英語担当のSIL、IEFLによるFDミーティングを開催した。						

【2016年度の進捗状況について】

2016年度は英語において新規にFDミーティングを開催し、インテンシブ・イングリッシュ・コースの運営について懇談した。英語以外の語種については、FDとして位置付けた活動は未実施である。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → **はい**・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・アシスト目標として適切であると思われます。(B)
- ・言語教育の充実グローバル化の強化に向けて重要な取り組みであり、その質の向上に向けてFDに関してさらなる活動の充実が求められます。(C)
- ・最終目標達成の設定年度がやや遅い印象があり、実施時期を前倒しできないかの検討が期待されます。(F)
- ・英語以外の語種についての早期のFD活動の実施が期待されます。(G)

アシスト目標③

(タイトル)

教職課程全体の教育・研究体制の強化およびセンター開講科目におけるカリキュラムの充実（教職教育研究センター規程第3条第1項第1号：教育養成に関する教育課程の編成及びその実施）

(狙い内容)

質の高い教職教育を提供するため、専任教職員による教育・研究体制を強化するとともに、教職教育研究センターが開講する「教職に関する科目」について授業の開講形態・規模などについて改善を行う。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

- ・増員された教職員によって教育・研究体制が強化され、より充実した内容の授業が実施されている。
- ・それぞれの授業が適正な履修者数で実施され、履修学生の学習効果が向上し、満足度が高まっている。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	専任教職員(特に教員)の増員・指導体制の強化による学生の満足度	評価尺度	A: 教員の増員によって満足度が高まる B: 状況を把握し、増員を開始する C: 状況を把握し、増員が検討される D: 増員が行われていない	変更有無
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄>	有(無)

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		D	D	C	C	B	B	A	有(無)
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> D	実績	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> D					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 増員が行われていない		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 増員が行われていない					

【2016年度の進捗状況について】

開講クラスについては徐々に改善しているが、増加分を非常勤講師が担っており、学生指導などへの専任教員の負担は大きいままである。2017年度以降、過去数年分の履修者数の資料と2016年度に実施する学生アンケートの集計結果を基に、教職課程の現状を分析し、改善すべきところはどこかを見極め、改善に向けて行動を進める予定である。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の実績確認

2016年度の実績は、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

- ①理由:
- ②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・小中高の教員の高齢化などから若手教員に対するニーズは高まっている一方で、ICT教育などの新しい教育方法の導入、教員の負担増などを背景に、教員育成の高度化が求められている中で、教職課程の充実が重要な課題と改めて認識できると思います。(C)
- ・適正な専任教員数についてよく知りませんが、不足しているのであれば増員を図るべきと思われます。(G)
- ・教員採用者数の増加を期待することは難しく、減少する可能性が大きい状況からみて、教職課程の履修希望者全員に履修を認めることが望ましいかが問われる可能性があります。特に、教育実習や介護体験等の学外からの協力が不可欠な科目を中心に、今後、慎重に検討されることが期待されます。(H)
- ・教員の質、教育の質をどのように評価するのか検討が必要です。(J)

<アシスト目標③～⑦に対する評価委員からのコメント>

教員の計画養成を目的に学部が設置されている教育学部と、一般学部学生の教職希望に対応するために、各学部ごとに課程認定を申請した開放系の教育養成課程とは、その成り立ちが異なっています。前者は主に初等教育担当教員の養成を目指し、後者は主に中等教育の教員の養成を目指している点も異なっています。また、前者は学部教育が全て教員養成のために編成されているのに対して、後者は学生が所属する学部教育の履修に加え、エキストラとして教職関連の授業を受講するという仕組みになっています。貴学に拘わらず異なった教員養成システムをもつ多くの大学にとって、競合することの多い両者の関係は微妙です。教員になりたければ最初から教育学部に入学すればいいとか、転学部制度を利用して教育学部に転学部すればいいという意見があれば、これからの教員は多様な学修歴を持った学生にとっても進路として保証すべきだといった意見もあります。また、計画養成と教育現場の実態との乖離を埋めるバッファー機能としても無視できないという見方もあります。同じ人材養成システムでも医師の場合は医学部に限られているケースとは異なっています。教員の養成システムは複雑で、しかも、教員免許を取得しても教職に就かない学生も少なくはないのが現実です。更に面倒な問題は、開放系の場合、卒業単位数が124単位をかなりオーバーすることになるため、学部の授業の読み替えで対応するケースが多く、安易に過ぎるという意見も根強くあることも事実です。グローバル化対応やICT技術など、これからの教員に求める資質が大きく変わるにつれ、読み替えができない教職科目を担当する教員が不足し、これまでの人的体制では対応できない事態も予想されます。

帳票では、専ら専任教員数の増員が計画されているようですが、あくまでも、教育学部の人的資源の活用を考慮しない計画であり、記載されている計画の妥当性の判断根拠となりうるかどうかは、少し疑問です。教育学部をもたない大学の場合とは異なり、まず教育学部との関係を明確にすることが何よりも重要であると思います。教育学部で開講されている教職科目の受講の可能性が残されている段階での人的要求は、センターだけの事情によるもので、余剰な人的投入を行うことにもなりかねません。全国的に教育学部の定員が削減される状況の中で、教職教育研究センターの役割も改めて見直す時期に来ています。教育学部と教職教育研究センターは、それぞれの教育システムの役割を再確認すると同時に、どう協力していくのか、真剣に考えなければならないと思います。そのた

アシスト目標④

(タイトル)

教職課程履修者への相談体制の充実・強化(教職教育研究センター規程第3条第1項第2号:学習・進路・教員就職等に関する相談・指導)

(狙い内容)

学校教員への採用数の増加を図るため、教職員による学生相談室を中心とした教職課程全般にわたる学生支援をより強化し、授業履修をサポートするとともに、就職相談やスクールボランティア等に参加する学生に支援等を行い、教員としての十分な資質・能力を身に付けた教員を育成する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

上ヶ原キャンパスおよび神戸三田キャンパスの学生相談室が常時開設しており、教員および事務室の職員やキャリアセンターとも十分な連携が取れ、教職希望学生のニーズに応えるなかで教員(専任および講師)採用数が増加する。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	相談業務・教職就職支援の充実による採用数の増加	評価尺度	A:多数の学生が参加し、採用数が増加する B:一定数の学生が参加し、満足度も十分ある C:対策の取組が毎年実施され、支援が充実する D:対策の取組が不十分である	変更有無 有(無)
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A: B: C: D:	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		D	C	B	B	B	A	A	
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> D	実績 <2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> C						
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 学生の履修相談・進路相談を現状の学生相談員のみでは対応しきれない		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 進路情報の把握について統一フォームと入力作業切り分けによる定型化と体制が完成。					

【2016年度の進捗状況について】

進捗状況を適切に把握するために、卒業生対象の調査表を作り変え配布体制を整えた。在学生(卒業見込み者)は、卒業時の免許状引換書のフォームを変更し、1月に配布済みである。今回の卒業生データが最短であるので、2017年4月以降しかキャリアセンター等とのデータ連携は不可能である。また、2017年度以降、過去数年分の履修者数の資料と2016年度に実施する学生アンケートの集計結果を基に、教職課程の現状を分析し、改善すべきところはどこかを見極め、改善に向けて行動を進める予定である。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・ いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

http://www.kwansei.ac.jp/c_teach/c_teach_001503.html

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・小中高の現場の教員の負担増がいわれている中で、教育の現場および学生の不安などの双方の視点を考慮して、教員志望者に対応していくことが求められます。(C)
- ・相談件数とか採用数などの評価尺度についても検討が望まれます。(E)
- ・「1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)」の評価尺度A~Dの設定について、達成度の上昇を示すことになるのかどうか分かりにくく(特にA・BとC・Dの関係)、尺度を分かりやすくする検討が期待されます。(F)
- ・アンケート調査結果の分析により、有効な対策が望まれます。(G)

アシスト目標⑤

(タイトル)

教育学部との連携強化(教職教育研究センター規程第3条第1項第8号:その他必要な事業)

(狙い内容)

教員養成を主たる目的とする、いわゆる目的学部としての教育学部と、一般学部の教員養成を担当する教職教育研究センターとの役割の分担を明確にし、さらにそれぞれの役割と特色を発展させるとともに、教員採用状況の変化なども念頭に実務面での学内外の連携が可能なところは連携を図り、総合大学としての特色を生かし、時代の要請に応える優れた教員を育成する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

教職教育研究センターと教育学部が連携し合い、お互いの利点を活かしながら業務を分担し、学生達も相互に交流している。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

変更有無

評価指標	教職教育研究センターと教育学部の相互連携	評価尺度	A: 授業内容等で相互に改善する仕組みがある	有・無
	<変更時記入欄>		B: 定期的に集まって話し合う会合がある C: 授業外の行事などでの相互交流がある D: 情報連携に留まっている	
			<変更時記入欄> A: B: C: D:	

3. 年度毎の目標値

変更有無

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
2015年度(計画策定時)		C	C	C	B	B	A	A	有・無
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> C	実績 C	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標>					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 申請業務における教職員間の連携		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 二次試験対策に教育学部生と卒業生(指導側)が参加					

【2016年度の進捗状況について】

教職教育研究センター主催の中学・高校教員採用試験への二次対策について、指導者側として教育学部OB教員が初めて参加した。また、受講者側として教育学部生も参加するようになり、イベントの情報交流は増えつつある。しかし、教職教育研究センターと教育学部との相互の連携は必要ながらも、文部科学省へ認可を受けている現状もあり組織体系や科目申請等複雑に関わっているので拙速に進めることもできず、慎重に行わざるをえない。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?

→ はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

- ①理由:
- ②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・アシスト目標として適切だと思われます。(B)
- ・学生同士の交流などは比較的、すぐに対応できる活動ともみられるため、可能なところから活動に着手して、教育学部を有する総合大学の利点を活用していくことが期待されます。(C)
- ・教職教育研究センターと教育学部との連携は、重い仕事ですが、前向きに進めることが望まれます。(E)
- ・文科省との関係もあるようですが、教職教育研究センターと教育学部の連携は特に重要と思われますので、連携強化が望まれます。(G)
- ・教員免許の申請業務等における教育委員会等との窓口は一本化されていますが、学生の立場からみた窓口と事務体制の一本化の可能性も含めて、今後検討されることが期待されます。(H)

アシスト目標⑥

(タイトル)

グローバル化に対応した「教職に関する科目」の授業開講形態の見直し(教職教育研究センター規程第3条第1項第1号:教育養成に関する教育課程の編成及びその実施)

(狙い内容)

全人的な教育と創造的な研究により、有能にして思いやりと高潔さをもった世界市民を社会に送り出すことを使命としている関西学院として、教職教育研究センターが提供する「教職に関する科目」の履修方法などにおける留学や休学といった多様な学籍異動に関する柔軟な対応を検討する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

留学や残留(半期休学や9月卒業)にも柔軟に対応できるカリキュラムが確立し、個別指導が行われる。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	留学等をする学生に対し、一定の時間割が確保され、十分な指導が行われる。	評価尺度	A: グローバルな視点を持つ教員を多数輩出する B: 教員免許取得と留学が確実に両立できる C: 科目の開講状況を改善する D: 留学により先修条件が満たせない	変更有無 有(無)
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A: B: C: D:	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		C	C	C	C	B	B	A	有(無)
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D <実績> C	実績	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> C						
	見込・実績・目標(値又は状況)		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 2015年度と同様のクラス確保						

【2016年度の進捗状況について】 ←

履修基準年度3年生の教科教育法につき、多くの教科で半期にて教育実習参加資格を揃えることができるように、開講クラス数の改善を進めている。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・ いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・アシスト目標として適切であると思われます。(B)
- ・留学や残留に柔軟に対応できるようなカリキュラム上の工夫が具体的に着手されている点が評価されます。(C)
- ・「グローバル化に対応した「教職に関する科目」の授業開講形態の見直し」の一つとして、「IB(International Baccalaurea)教職関連プログラム」の新設についての行動計画の設定が必要かどうかの検討が期待されます。(F)
- ・留学等を行う学生に対する柔軟な対応が求められます。(G)
- ・小中高校のグローバル教育やIB教育などの普及に伴い、グローバルな経験を有する教員養成の必要性が高まることが予想されますので、関西学院大学の特長のひとつとして積極的に検討されることが期待されます。(H)

アシスト目標⑦

(タイトル)

新しい教育テクノロジーや学習形態に対応できる教員の養成

(教職教育研究センター規程第3条第1項第4号:教員養成等に関する調査・研究・開発ならびにその成果公表)

(狙い内容)

教育のICT化や新しい学習形態の実施が求められている中、校種や科目を問わず、これらの教育方法に対応できる教員の養成を推進する。特に教材そのもののメディア化、各種のメディアを利用した教材の提示方法の導入、またアクティブ・ラーニングなどの様々な学習形態に対応した教育方法の研究および実践を、教科教育法の授業を中心に段階的に推進する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

先進的なICT関連の機器の活用や新しい授業形態の展開に必要な知識・スキルが修得できる様な講義が実施されており、例えば理科教育法で実験室も含めた十分な教育環境で授業が実施されている。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	ICT関連のハードウェア及びソフトウェアが導入されるとともに、新しい教授スキルが教職課程の授業で講じられている。	評価尺度	A: 学生が機器・授業スキルを模擬授業で実践している	変更有無
	<変更時記入欄>		B: 機器などを活用した授業スキルが講じられている C: 一部の機器などが導入され、環境が改善される D: 一部の科目での実施に留まっている	
			<変更時記入欄> A: B: C: D:	有(無)

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		D	D	C	C	B	B	A	有(無)
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> D	実績	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> D					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 科目担当者の個別実施に任している		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 電子黒板が導入され、専任教員対象の説明会を実施した					

【2016年度の進捗状況について】 ←

電子黒板を上ヶ原と三田で一台ずつ導入し、教員対象の使用説明会を実施した。学生からも使用要望が高まっている。貸し出しも出来る電子黒板対応PCを準備中である。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・ いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・アシスト目標として適切であると思われます。(B)
- ・ICT機器の導入のスピードがやや遅い印象を受けます。他大学の動向などのベンチマークを通じて、適切な目標設定のあり方を検討することが求められます。(C)
- ・新しい教育テクノロジーや教授スキルは、新しい教育の展開に寄与するものであり、前向きに進めることが期待されます。(E)
- ・アクティブラーニングに対応した教育方法の研究に、特に期待します。(G)
- ・教員養成におけるICTに対する学生のニーズも参考にするような可能性を検討されることが期待されます。(H)
- ・次期学習指導要領を見据えて、新しい学習形態に対応できる教員を養成しようとしている姿勢は大変評価できます。(I)

アシスト目標⑧									
(タイトル) 寄宿舎に関する事業の目標									
(狙い内容)									
1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)									
※↑上記の目標を設定した背景について記述してください。									
2. 達成度評価									
評価指標	<変更時記入欄> ※上記の評価指標を変更する場合は、こちらに変更内容をご記入ください。					評価尺度	A : B : C : D :	変更有無 有・無	
							A : B : C : D :		
3. 年度毎の目標値									
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2016年度 (計画策定時)									有・無
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績>	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標>						
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績>	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標>						
【2016年度の進捗状況について】 ← <p>男子3寮の寮母2名が2019年度末で定年退職となる。現在のように夜中に急患対応をしてもらうことは法律上不可能である。新たな、寮母のあり方、そもその現代のニーズにあった寮のあり方、国際混住寮としての位置づけ等総合的な検討を2017年度から開始する。</p>									
<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>									

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？	→	はい・いいえ
<上記で「いいえ」を選んだ場合>		
①理由:		
②今後必要な取組み:		

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・アシスト目標として適切であると思われます。(B)
- ・日本人学生、外国人学生の居住環境の充実がグローバル化との関連で重要な課題であり、早期の検討の着手が期待されます。(C)
- ・寄宿舎の整備のためには費用もかかり容易ではありませんが、着実に検討が進むことが期待されます。(E)
- ・寮生活という共同生活におけるルールの徹底や時代遅れのルールの改善等の教育についての寮生の理解度の向上の評価指標の設定の必要がないかの検討が期待されます。(F)
- ・今後、具体的な計画を実施されることが望まれます。(H)

アシスト目標⑨

(タイトル)
 全学の情報通信システムの統轄管理、全体最適化を進める。(情報環境機構規程第3条第1項第1号:情報システムに関するマネジメント体制の確立と維持)(情報環境機構規程第3条第1項2号:情報システムに関する戦略・ビジョンの策定と推進)(情報環境機構規程第3条第1項第3号:情報システムに関する効果と費用の客観的評価)

(狙い内容)
 情報環境機構が全学の情報通信システムを統轄管理して全体最適化を進めることにより、システムの安全性、連携性が高まるとともに、人的資源も含めた効率性が高まる。また、同一コストにおけるパフォーマンスアップが図れる。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

全学の情報通信システムが、計画の段階から構築・運用に至るまで情報環境機構のもとで統轄管理され、全体として最適化され、安全性、連携性、コストパフォーマンスが上がる方法が策定されていること。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	統轄管理による全学情報通信システムの全体最適化方法の策定、進捗	評価尺度	A:最適化方法の実施 B:最適化方法の策定 C:計画・構築・導入の最適化方法の策定 D:計画・構築・導入の最適化方法の検討	変更有無 有・無
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A:運用を含めた最適化方法の実施 B:運用を含めた最適化方法の策定 C:運用を除いた計画・構築・導入の最適化方法の策定 D:運用を除いた計画・構築・導入の最適化方法の検討	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)			最適化方法を策定する組織の設置	D 計画・構築・導入の最適化方法の検討	C 計画・構築・導入の最適化方法の策定	C 運用の最適化方法の検討	C 運用の最適化方法の策定	B 計画から運用までの最適化方法のとりまとめ	有・無
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> -	-	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> -					
	見込・実績・目標 (値又は状況)	<実績> -		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> -					

【2016年度の進捗状況について】

2016年度中に、連絡会のもとに最適化方法を策定する組織を設置する予定
 2016年度秋、初歩的なシステム最適化モデルとして、業務システム共通基盤の構築を計画し検討を始めた。評価委員の指摘に対応し、具体的な行動計画として追加した。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・冒頭の「年度ごとの目標値」の欄の最終年度がB評価という計画になっています。過剰達成が考えられる計画の場合、こういう目標はあり得ると考えます。しかし、このように計画通り進めるしかないタイプの計画では、過剰達成はまずありません。細かい話ですが、検討が求められます。(B)
- ・全学情報通信システムの最適化、仮想的な共通基盤上での実装が進められるとのこと、その実現が期待されます。(C)
- ・全体最適を目指したシステムの構築に期待します。(G)

<アシスト目標⑨～⑫に対する評価委員からのコメント>

情報通信システムの整備は、教育研究の活性化に不可欠であるだけでなく、大学の管理運営にとって重要な役割を担っています。これまでも各大学は、教育・研究・管理運営それぞれの課題に対応するため、最も効率的なシステムを導入していますが、大学全体として整合性がないため、無用な混乱と無駄な投資を繰り返してきたという苦い経験があります。しかも、情報通信システムの進歩はめざましく、それを効果的に活用するには相当の知識と技術が必要となっており、大学独自では対応できない場合も増えてきています。また、活用する側はシステムの利便性や効率性を重視しがちですが、情報の管理やセキュリティという観点に立つと、利便性や効率性のみを追求するわけにはいかない事情もあります。情報分野で言われている「最適化」には、コスト・パフォーマンスだけではなく、ベネフィット・リスクという側面も考えなければならないことも含んでいます。

情報環境機構のアシスト目標として挙げられている情報通信システムの統括管理、大学教研システムの安定稼働、事務システムの安定稼働、更新が予定されている情報基盤システムとネットワーク仕様の整備は、いずれも大学にとって重要な達成課題で、基本的には同時並行的に整備しなければならない課題ですが、今夏、全学ネットワークの約半数をリプレースしたことで、全学のギガネット敷設が完了し、トラブル時等の一斉更新や接続申請の自動化が可能になったことは大きな前進であるといえます。今後どのようなICT活用が行われるかは不明な点がありますが、情報環境整備のためには相当の予算が必要となることが予想されます。コスト・パフォーマンスの観点とベネフィット・リスクの観点、それぞれについてバランスシートを作成・精査し、投入可能な予算の見積もりに合わせ、見通せる範囲での整備計画のロードマップを作成し、その内容を構成員に分かりやすく説明することが必要です。

大学の資源は、ヒト・モノと言われていますが、情報はそれにも増して重要な資源で、情報の管理と運用は今後の大学に最重要課題になりつつあります。情報技術開発を手掛けている関連企業集団との協力は不可欠ですが、ある程度、大学は自前で情報の管理・運用を主業務とする人材集団を確保する必要があります。このことについて、帳票の中に記載がなかったのは、むしろ不思議な感じがします。現在のスタッフで十分対応が可能という判断ならともかく、ICTに精通した人材確保と人材養成の計画が記載されていてもよかったと思います。(A)

アシスト目標⑩

(タイトル)
 情報システムを利用した教育研究活動の革新と維持。(情報環境機構規程第3条第1項4号:情報システムを利用した教育の革新と維持)
 (情報環境機構規程第3条第1項5号:情報システムを利用した研究の革新と維持)

(狙い内容)
 情報通信システムの導入、運用によって教育研究活動の維持に寄与するとともに、教育研究の革新に貢献する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

2018年にリプレースした大学教研システムが安定稼働しており、十分に計画化された教育のためのICT活用が実施され、教育の効果向上に寄与する。なお、どのようなICT活用をするかは現時点(2015年度)では不明であり、リプレースWGでの検討を経て作成される要件によって内容が明らかにされる。K12においても教育の革新に寄与するICT環境が整備される。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	2018年度の教育研究システムのリプレースが完了しており、各種意思決定機関で検討・承認された機能機能が安定稼働され、事前に計画された教育研究のICT活用の目標が達成されること。K12では整備されたICT環境が計画通り利用されること。	評価尺度	A:安定稼働し未使用機能がない B:安定稼働しているが未使用機能有り C:安定稼働せず、未使用機能が発生 D:障害が多く教育に支障をきたす	変更有無 有(無)
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A: B: C: D:	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)			K12:ICT更新協力	大学:要件定義、システム選定完了 K12:ICT更新協力	B 大学:システム構築、リプレース完了 K13:ICT化推進協力	B 大学:安定稼働、障害除去 K12:ICT更新協力	B 大学:安定稼働、障害除去 K12:ICT化推進協力	A 大学:安定稼働、全機能利用 K12:計画通りの利用	
2016年度 進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> -	-	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標>					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> -		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> K12のICT更新に際して協力					

【2016年度の進捗状況について】
 初等部次期校務システムの検討に際し、一部アドバイスを求められた。
 また、高等部無線LAN展開のプラン作りに協力した。
 評価委員の指摘により行動計画①の行動計画内容をシステム中心に変更

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>
 ①理由:
 ②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・アシスト目標として適切であると思われます。(B)
- ・2018年度の大学教育研究システムの稼働開始に向けた活動が円滑に推進されることが期待されます。(C)
- ・教育研究活動の推進のために、さらに大切な役割を果たすことが期待されます。(E)
- ・リプレースWGの有効な活動が期待されます。(G)

アシスト目標①

(タイトル)
 情報システムを利用した業務活動・情報サービスの革新と維持。(情報環境機構規程第3条第1項6号:情報システムを利用した業務・サービスの革新と維持)

(狙い内容)
 複雑化多様化高度化する業務活動に対し、情報通信システムの導入、運用によって高いコストパフォーマンスを実現して貢献する。また、スーパーグローバル事業の推進や、各ステークホルダーの行動様式の変更による新しい情報サービス要求に対応する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

2018年にリプレースした事務システムが安定稼働しており、全業務システムの中核となっている。十分に計画化された業務のためのICT活用計画が実現され、コストパフォーマンス増の効果が上がる。なお、どのようなICT活用をするかは多岐にわたり現時点(2015年度)では不明であり、リプレースWGでの検討を経て作成される要件定義、提案依頼書によって計画内容が明らかにされる。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	業務システムのリプレースが完了しており、各種意思決定機関で検討・承認された機能が安定稼働され、要件定義時に計画されたICT利用による業務活動・サービス活動が運営される。ここでは、中心的な学生システムを指標とする。	評価尺度	A: 要件通り構築し安定稼働。全機能利用 B: 要件通り構築し安定稼働 C: 要件通り構築するが稼働がやや不安定 D: 要件未達部分があり稼働が不安定	変更有無 有(無)
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A: B: C: D:	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		2018リプレース基本方針確定	システム構築開始	システム構築	B リプレース完了	B 安定稼働、障害除去	B 安定稼働、障害除去	A 安定稼働、全機能利用	有(無)
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> -	-	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> -					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> -		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> WGの設置と要件定義の開始。					

【2016年度の進捗状況について】

基本方針のもとに、各システムの選定業者や構築スケジュールが確定し、一部ではWGによる要件定義が開始。評価委員の指摘に応じ、行動計画①のタイトル、計画内容を具体的表記に変更

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → **はい**・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・アシスト目標として適切であると思われます。(B)
- ・2018年にリプレースされる事務システムの安定稼働に向けた活動が推進されることが期待されます。(C)
- ・リプレースWGの有効な活動が期待されます。(G)

アシスト目標⑫

(タイトル)
 安全安心な情報通信基盤(利用者認証、ネットワーク、共通システム、サービス体制など)を提供して、多様化高度化する全学の活動を支える。
 (情報環境機構規程第3条第1項第7号:情報基盤の拡充、高度化と信頼性の向上)(情報環境機構規程第3条第1項8号:情報セキュリティ対策、コンプライアンスの強化と維持)(情報環境機構規程第3条第2項第9号:情報化の推進、情報システムの運用維持のための体制の確保)

(狙い内容)
 全学の多くの活動に必須である情報通信基盤を安定的に運用するとともに、高度化多様化する情報通信基盤へのニーズに応えることを使命とする。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

2020年度更新の際に計画された情報基盤システムやそれらを支えるネットワーク仕様が整備され、高度化する教育研究や業務サービス活動を支える。また、災害や外部攻撃等のリスク対策も整備され、限られた原資のなかでユビキタス対応や増大する接続デバイス対応を実現させることになる。高速化、大容量化、堅牢化、アクセスビリティ向上以外のニーズも予測されるが、詳細は計画時に明らかとする。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	情報通信基盤が各種意思決定機関で承認された計画通りに構築、稼働、及び安定して運用、利用されていること。	評価尺度	A: 全要件が構築、安定稼働され、利用されている	変更有無
	<変更時記入欄>		B: 全要件が構築、安定稼働されている C: 構築漏れ等で稼働が安定していない D: 障害により学院活動に大きな支障をきたす	
			<変更時記入欄> A: B: C: D:	有(無)

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)		各行動計画のとおり	各行動計画のとおり	各行動計画のとおり	各行動計画のとおり	各行動計画のとおり	B 共通システム更新 各行動計画のとおり	A 各行動計画のとおり	有(無)
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> -	-	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> -					
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> -	-	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> -					

【2016年度の進捗状況について】 ←
 夏季に全学ネットワークシステムの約半数をリプレースした。全学のギガネット敷設が完了し、トラブル時等の一斉更新や接続申請の自動化などにより簡便化省力化が図れた。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・ いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:
②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・アシスト目標として適切であると思われます。(B)
- ・クラウド化、スマートフォン対応などの新しいICTの動向に対応した情報通信基盤の整備が期待されます。
- ・計画の策定にあたっては、他大学のベンチマーク、利用者側のニーズの吸い上げ、分析などの点を考慮することが求められると思います。(C)

アシスト目標⑬

(タイトル)
入試広報

(狙い内容)
対人直接広報を第一としながら、志願につなげるための広報を展開する。
志願者実人数での維持、さらには増加を目標とする。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

志願者実数13,000人の確保
2019年度より18歳人口が漸減期に突入する。さらに大学進学率についても頭打ちになることが想定され進学者数についても漸減が想定される。国公立大学がAO入試、推薦入学を積極的に導入することが予測され、その割合が年々増加するものと見られる。その結果、国公立大学と併願している志願者を含め、本学の一般選抜入学試験の志願者実数は減少することが予想される。また入学者確保についても本学にふさわしい生徒を確保することが困難になることが予想される。志願者実数について維持、向上を図るためには今後の広報戦略予算、ブランド戦略予算の増強が必要である。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	志願者実数	評価尺度	A : B : C : D :	変更有無
	<変更時記入欄>		非公表 <変更時記入欄> A : B : C : D :	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)		A	A	A	A	A	A	A	有(無)
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> A	見込み	<2016年度末時点の実績> A					
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> 数値非公表	見込み	<2016年度末時点の見込> 数値非公表					

【2016年度の進捗状況について】 ←
志願者実数の確保については予断を許さない状況にある。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>
①理由: 予備校・受験産業の模試の結果から目標の志願者実数の確保が難しいと現段階では判断している。
②今後必要な取組み: 予算・人員に限りがあるなかで対応内容は限定される。現場で生徒の指導にあたる教員・生徒に直接リーチできるよう宣言を行う。

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ 貴学のように多くの志願者が集まり、当面定員割れが想定されない大学では、現在のところ大きな問題ではないのかも知れませんが、学生募集は私立大学の経営の根幹にかかわる問題です。これがアシスト目標として、担当部局だけで目標設定することで良いのでしょうか。大学全体としての議論は必要なのか、検討することが求められます。(B)
- ・ 国公立大学の入試改革などの情勢を見据えつつ、志願者の確保に向けた入試広報の活動について、柔軟に対応していくことが期待されます。(C)
- ・ 志願者の確保に向けて、積極的な努力が行われています。(E)
- ・ 18歳人口の減少が見込まれるとはいえ、志願者減を食い止める目標設定が無理なのかについて再検討の余地がないかの検討が期待されます。(F)
- ・ 有効な入試説明会を通じて、志願者実数の確保目標の達成に期待します。(G)
- ・ 志願者実数について、対面広報を中心に展開されている点は評価できます。一方で、人気のバロメータである志願者数についても注視していく必要があるのではないのでしょうか。(I)
- ・ APIにマッチした学生の確保という視点を大切にする必要があります。(J)

アシスト目標⑭

(タイトル)

就職を希望する学生が就職できる支援を行う。＝「実就職率」《就職者数／(卒業・修了者数－大学院進学者数)》88.0%以上

(狙い内容)

就職を希望する学生がそれを叶えることは、大学の責任の一つであるが、大学に入ったからと言って社会が、特に企業が認めてくれるというものではない。したがって、大学の努力だけで希望者全員を就職させることを実現できるものではないし、全員が就職を希望するものでもない。特に、最終学年に5,000人以上が在籍する総合大学の本学においては希望者全員を就職させることはむずかしい。しかしながら、出来る限り学生の希望を叶える支援を行うことが大学の大きな責務である。このことから、就職者数÷(卒業・修了者数－大学院進学者数)で示される「実就職率」を評価指標とする。「実就職率」は、「就職率」などのように文部科学省が発表する公的なものではなく、継続性などにも問題が残るが、情報誌などが発表し全国の大学比較が可能である。本数値は景気や環境などによって変わるが、88.0%以上を目標とする。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

2016年度～2021年度の間、「実就職率」《就職者数／(卒業・修了者数－大学院進学者数)》が毎年88.0%以上である。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	「実就職率」《就職者数／(卒業・修了者数－大学院進学者数)》	評価尺度	A : 6年間88.0%以上であった B : 5年間88.0%以上であった C : 4年間88.0%以上であった D : 88.0%以上であったのは3年間以下であった	変更有無 有(無)
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A : B : C : D :	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)	89.5%	(目標値) 88.0%以上 (単年度の評価尺度) A:88.0%以上 B:87.0%～87.9% C:86.0%～86.9% D:86.0%未満 (6年後の目標から見た進捗状況) 2016年度にA評価を達成した場合、1/6の約17%の進捗状況となる	(目標値) 88.0%以上 (単年度の評価尺度) A:88.0%以上 B:87.0%～87.9% C:86.0%～86.9% D:86.0%未満 (6年後の目標から見た進捗状況) 2017年度もA評価を達成した場合、2/6の約34%の進捗状況となる	(目標値) 88.0%以上 (単年度の評価尺度) A:88.0%以上 B:87.0%～87.9% C:86.0%～86.9% D:86.0%未満 (6年後の目標から見た進捗状況) 2018年度もA評価を達成した場合、3/6の約50%の進捗状況となる	(目標値) 88.0%以上 (単年度の評価尺度) A:88.0%以上 B:87.0%～87.9% C:86.0%～86.9% D:86.0%未満 (6年後の目標から見た進捗状況) 2019年度もA評価を達成した場合、4/6の約67%の進捗状況となる	(目標値) 88.0%以上 (単年度の評価尺度) A:88.0%以上 B:87.0%～87.9% C:86.0%～86.9% D:86.0%未満 (6年後の目標から見た進捗状況) 2020年度もA評価を達成した場合、5/6の約84%の進捗状況となる	(目標値) 88.0%以上 (単年度の評価尺度) A:88.0%以上 B:87.0%～87.9% C:86.0%～86.9% D:86.0%未満 (6年後の目標から見た進捗状況) 2021年度もA評価を達成した場合、6/6の100%の進捗状況となる	有(無)	
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A～D	<実績>	目標	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> A					有(無)
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績>		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 下記のとおり					

【2016年度の進捗状況について】

年間30を超える就職支援プログラム等を実施。カードリーダーを活用して参加者状況を把握しながら学生動向を分析し、振り返りを通じて次年度の施策へと適宜反映している。2016年度の結果は2017年7月にしか判明しないが、各種プログラムの進捗状況と内定状況を勘案すると順調に推移していると判断する。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

- ①理由:
- ②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ 出口の問題も重要です。アシスト目標として、機構が独自に設定すれば良いものであるかどうか、大学としての見当が必要なのではないでしょうか。(B)
- ・ 就職支援のプログラムごとのレビューも踏まえて、さらに活動を充実していくことが求められます。(C)
- ・ 今後とも、様々なプログラムを展開することが期待されます。(E)
- ・ 実施プログラムは公表できないとしても、それ以外の業務目標についての評価の実施を期待します。(G)

アシスト目標⑮

(タイトル)
機能的な図書館に向けて、施設・設備を拡充する

(狙い内容)
大学図書館の施設・設備は、建設当時のままであり、この間に学修スタイルに変化があったにもかかわらず、十分に対応できていない。大学図書館の施設・設備について、利用者ニーズに見合った変更をおこない、便利で使いやすい、居心地の良い図書館へと変革を遂げる。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

個人での学修に集中できる静謐な「空間」、友人同士で話をしながらリラックスして学修できる「空間」、グループによる討論に適した「空間」など多様な利用者ニーズに応えられる様々な「空間」を有する大学図書館を目指す。さらに、長時間滞在しても、居心地良く過ごせる快適な学修環境に整備する。また増え続ける蔵書を安定的に利用者へ提供し続けるために、貴重図書保管庫を増設し、自動化書庫の二期工事に着手する。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	施設・設備に対する利用者満足度 ※現時点で、2017年度、2019年度、2021年度の調査実施は未定	評価尺度	A : 満足、やや満足が90%以上 B : 満足、やや満足が75%以上、90%未満 C : 満足、やや満足が60%以上、75%未満 D : 満足、やや満足が60%未満	変更有無 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A : B : C : D :	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)		不明	C 60%以上	C 67.5%以上	B 75%以上	B 82.5%以上	A 90%以上	A 95%以上	有 <input checked="" type="radio"/> 無
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> -	実績	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> D					
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> 調査未実施		<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> 満足、やや満足が約 51%					

【2016年度の進捗状況について】 ←
目標達成に向けて着手可能な取組みから進めている。10月に大学図書館利用実態調査を実施するため、評価指標とする利用者満足度は12月までには結果が出る予定である。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・ いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>
①理由: 予算を前提とする取組みが多いため、進展が見られないところもある。
②今後必要な取組み: 本学図書館の現状について、さらなる調査・分析をおこない、問題点を洗い出し、当目標の根拠を明確にすることで、取組みの必要性に対する理解を学内的に求めていく。

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ 昨年度は、大学全体の目標として提起されていたので、それとして外部評価させて頂きましたが、今回はアシスト目標ということであり、かつまた改善が加えられており、アシスト目標として適切であると思われまます。(B)
- ・ 図書館の設備面の改善が着実に進んでいるとみられるため、もし利用者の満足度が低い(満足、やや満足が60%以上、75%未満)とすれば、その理由の分析を進めることが重要と考えられます。(C)
- ・ 意欲的な努力が見られます。(E)
- ・ 可能な限りでの利用しやすい設備の増設を期待します。(G)
- ・ 大学のなかの機関のひとつとしての図書館の役割について、教務機構および情報環境機構を含めた全学的な調整が期待されます。(H)

アシスト目標⑩									
(タイトル) 学術情報の収集・発信機能を充実させ、利用者サービスの向上に向けて、利用環境を整備する									
(狙い内容) 限られた予算内で有用な学術情報を提供するために、大学図書館の持つ収集機能を整備し、同時に収集した学術情報の効率的な利活用に向けて、提供方法についても整備をおこなう。さらに利用者サービスについて見直しをおこない、利用者ニーズに見合った利用環境を提供する。これらにより、大学図書館の持つ研究・学修支援機能を強化する。									
1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)									
利用者が必要とする学術情報を、大学図書館が提供するサービスを通じて、より早く、簡単に、最小限のコストで入手することができる。また大学図書館の諸活動(情報リテラシー教育、オリエンテーション、講演会、展示企画等)、図書・資料の配架、サイン変更等を、利用者ニーズに合わせて実施し、大学図書館の存在を利用者により身近なものに感じてもらい、使い勝手の良い図書館を目指す。									
<変更時記入欄>									
<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>									
2. 達成度評価									
評価指標	サービスに対する利用者満足度 ※現段階では、2017年度、2019年度、2021年度の調査実施は未定					評価尺度 A : 満足、やや満足が90%以上 B : 満足、やや満足が75%以上、90%未満 C : 満足、やや満足が40%以上、75%未満 D : 満足、やや満足が40%未満 <変更時記入欄> A : B : C : D :	変更有無 有(無)		
	<変更時記入欄>								
3. 年度毎の目標値									
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		不明	C 60%以上	C 67.5%以上	B 75%以上	B 82.5%以上	A 90%以上	A 95%以上	有(無)
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績>	実績 <2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> B						
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 調査未実施		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 満足、やや満足が約87%	>満足、やや満足が40%以上、75%未満	>満足、やや満足が75%以上、90%未満	>満足、やや満足が75%以上、90%未満	>満足、やや満足が90%以上	
【2016年度の進捗状況について】 ←								↓	
目標達成に向けて着手可能な取組みから進めている。10月に大学図書館利用実態調査を実施するため、評価指標とする利用者満足度は12月までには結果が出る予定である。									
<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>									

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？	→ はい・いいえ
<上記で「いいえ」を選んだ場合>	
①理由:	
②今後必要な取組み:	

<p><評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度より改善されており、アシスト目標として適切であると思われます。(B) ・ 情報リテラシー教育に関する様々な活動が展開されており、それらの活動の効果を検証しさらに高めていくことで、利用者サービスの満足度を高めていくことが期待されます。(C) ・ 利用者の立場に立って様々な要素を分析し、計画的に利用サービスに努めていることは、評価されます。(E) ・ 図書館利用実態調査の分析を通して、より利用者満足度の高いサービスの提供を期待します。(G) ・ 利用者満足度調査から見えてくる課題について、次期の自己点検時に反映されることが期待されます。(I)
